

## 令和2年度第2回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和2年11月27日（金）午後2時～  
ところ 社公民館 2階 研修室

### 1 開会

### 2 市長挨拶

### 3 委員等紹介

### 4 座長及び副座長の選出【資料1】

### 5 報告・協議事項等

#### (1) 令和2年度加東市まちづくり推進市民会議における協議スケジュール・内容等について

【資料2】加東市まちづくり推進市民会議について

【資料3】〔評価シート例〕令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

#### (2) 第2次加東市総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料4】令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート〔政策IX・X〕

### 6 その他

#### (1) 今後の会議開催日程について

〔第3回〕

と き 令和2年12月11日（金）午後2時～

ところ 社福祉センター 2階 レクリエーション室

#### (2) その他

### 7 閉会

○加東市まちづくり推進市民会議設置要綱

平成25年3月27日

告示第22号

改正 平成27年3月31日告示第50号

平成30年3月30日告示第46号

(設置)

第1条 加東市総合計画（以下「総合計画」という。）に基づいたまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、加東市まちづくり推進市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 市民会議は、次に掲げる事項について調査審議するほか、総合計画に基づいたまちづくりについての意見を、市長に対して提案することができる。

- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項

(組織)

第3条 市民会議は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 各種団体の推薦する者
- (2) 識見を有する者
- (3) 一般公募による者
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

4 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第4条 市民会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 市民会議の会議（以下「会議」という。）は、座長が必要に応じて招集する。ただし、座長（その職務を代理する委員を含む。）が定まっていないときは、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、座長がこれに当たる。
- 3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 座長は、必要と認める場合は、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 市民会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

- 2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

(庶務)

第7条 市民会議の庶務は、まちづくり政策部企画政策課において処理する。

(平27告示50・平30告示46・一部改正)

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、市民会議に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月31日告示第50号)

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月30日告示第46号)

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

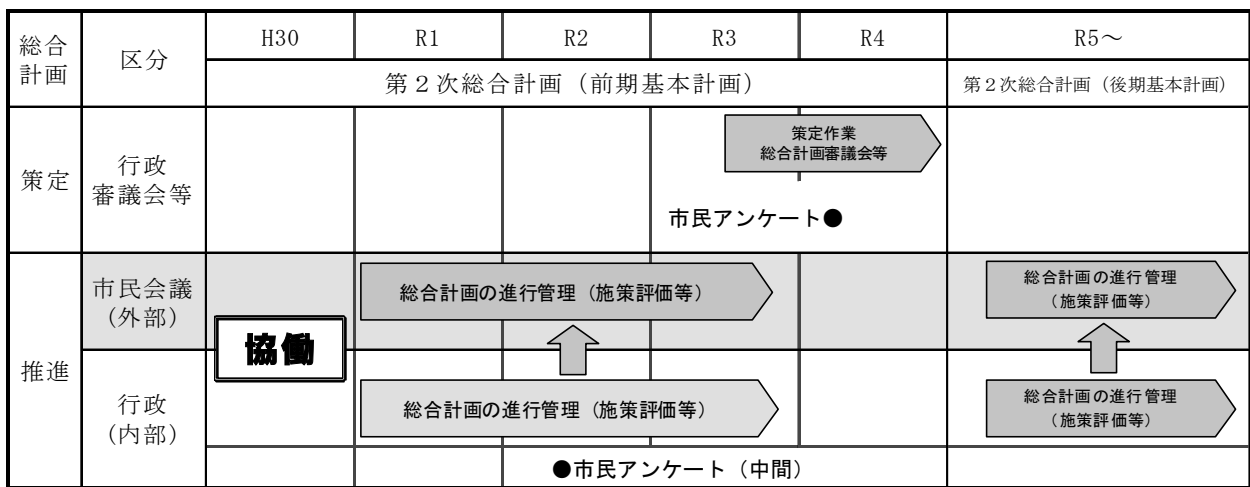
令和 2 年度まちづくり推進市民会議について

1 所掌事務

- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項  
 (例) 総合計画に基づいたまちづくりについての提案

2 推進体制

行政内部と外部評価組織（加東市まちづくり推進市民会議）において総合計画の進捗状況を総合的に管理し、総合計画に基づいたまちづくりを、協働により推進します。



3 協議スケジュールについて

開催時期	回	内容
8月25日（火）午後2時～ 市役所 201会議室	第1回	総合計画（前期基本計画）の進行管理 【対象】 ・政策V（7主要施策） ・政策VI（4主要施策）
11月27日（金）午後2時～ 社公民館2階 研修室	第2回	総合計画（前期基本計画）の進行管理 【対象】 ・政策IX（6主要施策） ・政策X（2主要施策）
12月11日（金）午後2時～ 社福祉センター2階 レクレーション室	第3回	総合計画（前期基本計画）の進行管理 【対象】 ・政策VII（2主要施策） ・政策VIII（8主要施策）

#### 4 総合計画の進行管理の方法について

##### (1) 評価方法（事後評価：平成30年度～令和元年度の実績に基づく評価）

主要施策（令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート）ごとに、あらかじめ市において一次評価を行っていますので、その結果を基に、まちづくり推進市民会議において二次評価を行っていただきます。

※令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート（主要施策ごとに作成）の構成

- ・裏面 ①主要施策を構成する主な事務事業に係る取組結果等
- ・表面 ②行財政改革関連事業の取組状況、③事務事業の見直し状況、④年度目標達成状況（まちづくり指標）⇒ ⑤取組評価・改善事項等 ⇒ ⑥総合評価

《評価基準》 A：順調（十分な成果あり）

B：若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）

C：取組（時期・内容）に改善が必要

※①②③④の内容・結果等を踏まえて⑤の評価等を、④の達成状況及び⑤の評価等の結果を踏まえて、⑥の総合評価を行うシート構成としています。

※丸数字は、資料3（評価シート例）の番号と対応しています。

##### (2) 評価の視点

ア 上記①②③④を踏まえた⑤取組評価・改善事項等、また、それらを踏まえた⑥総合評価の妥当性

イ 総合計画の取組（目標達成）に貢献する事務事業としての、費用対効果の観点を踏まえた適正性

ウ 行財政改革の事務事業（取組）の評価、事務事業の見直し（廃止、休止、縮小、統合、ゼロベースでの見直し等）の必要性

◆分野別施策の体系と目次

政策Ⅰ 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

施策 1 学校教育の充実	主要施策 (1) 小中一貫教育の推進	P66
	主要施策 (2) 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	P68
	主要施策 (3) 心の教育の推進	P70
施策 2 学びや育ちを支える環境づくり	主要施策 (4) 健全な子どもを育てる環境づくり	P72
	主要施策 (5) インクルーシブ教育の充実	P74
	主要施策 (6) 幼児教育と保育サービス等の充実	P76

政策Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

施策 1 学校教育環境の充実	主要施策 (7) 学校教育環境の整備充実	P78
	主要施策 (8) 市民文化の創造の促進	P80
	主要施策 (9) 社会教育を支える土台づくり	P82
施策 2 生涯学習の充実	主要施策 (10) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	P84
	主要施策 (11) 図書館機能の充実	P86

政策Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

施策 1 環境にやさしいくらしづくり	主要施策 (12) 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	P88
	主要施策 (13) 地球環境の保全に向けた取組の推進	P90
	主要施策 (14) 良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	P92
施策 2 便利で安心なくらしの実現	主要施策 (15) 総合窓口サービス等の充実	P94
	主要施策 (16) 医療保険制度等の充実と適正運用	P96
施策 3 協働のまちづくりの確立	主要施策 (17) 協働のまちづくりによる地域の活性化	P98
施策 4 人権尊重のまちづくり	主要施策 (18) 人権施策の総合的推進	P100
	主要施策 (19) 男女共同参画社会の推進	P102

政策Ⅳ 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち

施策 1 医療の充実	主要施策 (20) 地域医療の確保	P104
	主要施策 (21) 病院事業の安定運営	P106
	主要施策 (22) 健康増進の推進	P108
施策 2 健康づくりと子育て支援の充実	主要施策 (23) 出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	P110
	主要施策 (24) 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	P112
	主要施策 (25) 福祉社会づくりの推進	P114
施策 3 地域福祉の推進	主要施策 (26) 障害者・要援護者福祉の充実	P116
	主要施策 (27) 介護予防と高齢者の生きがいくりの推進	P118
	主要施策 (28) 介護保険制度の健全かつ円滑な運営	P120
	主要施策 (29) 地域包括ケアの推進	P122

政策Ⅴ 地域産業が躍動する活力あふれるまち

施策 1 活力ある農業の実現	主要施策 (30) 力強い農業経営の実現	P124
	主要施策 (31) 農産物のブランド力向上と生産拡大	P126
	主要施策 (32) 農村環境の整備等の推進	P128
	主要施策 (33) 鳥獣被害対策の推進	P130
施策 2 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	主要施策 (34) 商工業の振興	P132
	主要施策 (35) 観光の振興	P134
	主要施策 (36) 労働・雇用の促進	P136

政策Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

施策 1 都市基盤の整備充実	主要施策 (37) 安全・快適で機能的な道路整備等の推進	P138
	主要施策 (38) 河川改修等の推進	P140
	主要施策 (39) 持続可能な都市基盤整備の推進	P142
	主要施策 (40) 安全・安心で良好な住環境の形成	P144

政策Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

施策 1 上下水道事業の充実	主要施策 (41) 上水道事業の充実	P146
	主要施策 (42) 下水道事業の充実	P148

政策Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

施策 1 戦略的行政経営の創造	主要施策 (43) 社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	P150
	主要施策 (44) 新たな行政需要に対応した施策の展開	P152
	主要施策 (45) 効率的で効果的な交通サービスの実現	P154
	主要施策 (46) 国際交流の推進	P156
	主要施策 (47) 適正な職員数の確保と人材育成	P158
施策 2 定住・移住の促進とにぎわいの創出	主要施策 (48) シティプロモーションの推進	P160
	主要施策 (49) にぎわいと活力があふれるまちづくり	P162
施策 3 広報・広聴の推進	主要施策 (50) 広報・広聴活動の充実	P164

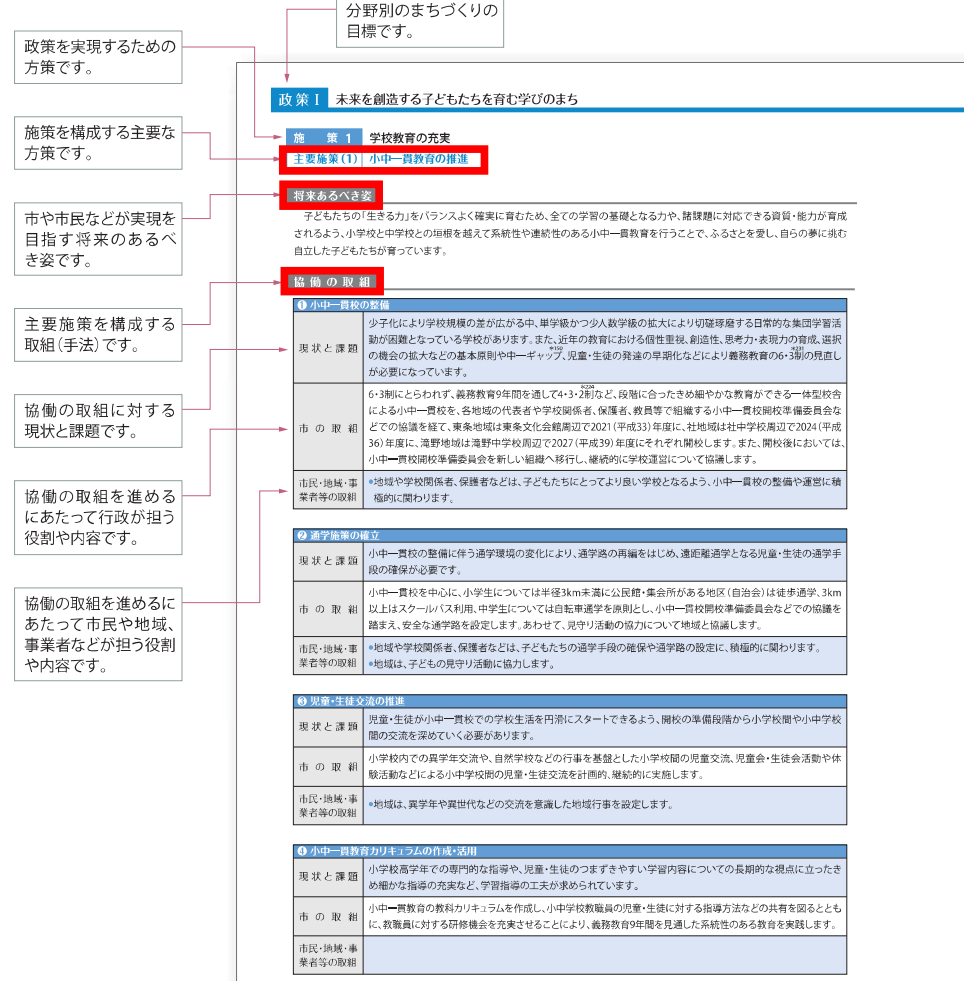
政策Ⅸ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

施策 1 安定した行政経営基盤の確立	主要施策 (51) ICTの活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	P166
	主要施策 (52) 健全な財政運営	P168
	主要施策 (53) 適正な財産管理と契約事務の推進	P170
	主要施策 (54) 市税の適正課税の推進と収納率の向上	P172
施策 2 危機管理・交通防犯体制の強化	主要施策 (55) 交通安全・防犯対策の推進	P174
	主要施策 (56) 消防・防災力の充実強化	P176

政策Ⅹ 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

施策 1 公正で適正な行政の確保	主要施策 (57) 透明で公正な行政の推進	P178
	主要施策 (58) 農地等の利用の最適化の推進	P180

◆分野別施策の見方



前期基本計画:第5章

**まちづくり指標**

指標名 (施策の進捗番号)	指標の考え方	方向性	実績値 2011(14)計	基準値 2016(19)計	目標値 2022(25)計
① 小中一貫校開校数	小中一貫校の開校状況【累計】	↑	—	—	1校 2021(14)計
② 小中一貫校開校準備委員会等設置校数	小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議会)の設置状況【累計】	↑	—	1校	3校
③ 小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	小中一貫校における、スクールバス運行と通学路再編の状況【累計】	↑	—	—	1校 2021(14)計
④ 小学校・小中学校間の交流活動実施率	統合する小学校間又は小中学校間において、児童・生徒の交流活動を実施した学校の割合【累計】	↑	—	40.0%	70.0%
⑤ 小中学校教員の合同研修会実施回数	小中学校教員を対象とした合同研修会の実施状況【累計】	↑	—	18回	48回
⑥ 「ふるさと学習」かとう学」の副読本の作成進捗率	ふるさと学習「かとう学」の副読本の作成進捗状況【累計】	↑	—	20.0%	100.0% 2020(13)計

**関連する主要施策**

- ◆ (11)図書館機能の充実-P166
- ◆ (44)新たな行政需要に対応した施策の展開-P102
- ◆ (45)効率的で効果的な交通サービスの実現-P154

**関連する個別計画**

- ◆ 教育大綱
- ◆ 教育振興基本計画
- ◆ 公共施設等総合管理計画
- ◆ 地域公共交通創成計画

東条地域小中一貫校(県道小野整本線からの景観イメージ)

\*計画内容については詳細設計を進めるにあたり変更となる可能性があります。

**関連する他の主要施策です。**

**主要施策(協働の取組)の進捗状況を定量的に測定するために設定した指標です。実績値と基準値、2022(平成34)年度に達成を目指す目標値を示しています。なお、目標値は社会経済情勢や制度改正などにあわせて見直すことがあります。**

**関連する協働の取組の番号です。**

教育 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

第5章 分野別施策

### 1 まちづくり指標一覽表

#### 政策Ⅰ 児童・青少年の育ちを支えるまちづくり

##### 主要施策(1) 小中一貫教育の推進 P66

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由		
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)				
①	小中一貫校開校数	小中一貫校の開校状況	校	↑	累計	—	—	0	0	0	1	—	1	東条地域小中一貫校の開校	新たな教育のあり方として系統性や連続性のある小中一貫教育を推進する必要があるため。	
①	小中一貫校開校準備委員会等設置校数	小中一貫校開校準備委員会や校運営協議組織の設置状況	校	↑	累計	—	—	1	2	2	2	—	3	東条地域をはじめとする社・東野地域における開校準備委員会(開校後は学校運営協議組織へ移行)の設置	小中一貫校の開校を計画的に進めていくために必要であるため。	
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	小中一貫校におけるスクールバス運行と通学路再編の状況	校	↑	累計	—	—	0	0	0	1	—	1	東条地域小中一貫校の開校にあわせてスクールバスの運行と通学路の再編	東条地域小中一貫校の開校において必要であるため。	
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	統合する小学校間又は小中学校間において、児童・生徒の交流活動を実施した学校の割合	%	↑	累計	—	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	—	48	全地域における交流活動を推進した学校の割合	小中一貫校での学校生活を円滑にスタートする上で重要であるため。
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	小中学校教員を対象とした合同研修会の実施回数	回	↑	累計	—	18	24	30	36	42	48	—	48	全地域の教員を対象とした小中一貫教育に関する研修の実施回数	小中一貫教育の指導方法などについて共通理解を図る必要があるため。
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	ふるさと学習「かとう学」の副読本の作成進捗状況	%	↑	累計	—	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	—	—	ふるさと学習「かとう学」の副読本の作成	地域に根ざした小中一貫校としてふるさと学習「かとう学」を実施することが重要であるため。

##### 主要施策(2) 豊かな学力・主体的に学ぶ態度の育成 P68

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由		
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)				
①	児童・生徒の読書理解度	読書理解度において、学校の授業がわかると答える児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	74.0 (H15.1)	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	—	80.0	全国学力・学習状況調査(小・中・高)における平均理解度	効果的な授業展開により学力の向上・定着化を図る必要があるため。
②	児童・生徒の学校学習実践率	質問紙調査において、学校の授業以外で、平日に1時間以上学習すると答える児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	65.6 (H15.2)	70.0	71.0	72.0	73.0	75.0	—	75.0	全国学力・学習状況調査(小・中・高)における平均実践率	学力の向上・定着化において家庭学習の習慣化が重要であるため。
③	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の状況	%	↑	単年度	—	39.0	45.0	48.0	50.0	53.0	58.0	—	58.0	文部科学省「第2期教育振興基本計画」(2013～2017(平成25～29)年度)における目標値を踏まえた習得率	国際化の進展に対応できる英語力を育成する必要があるため。
④	児童・生徒の朝食摂取率	生活アンケートにおいて、朝食を日食へる児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	87.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	—	94.0	生活アンケート(小・中)における平均摂取率	食育を推進し健全な食習慣を形成する必要があるため。
⑤	児童・生徒の情報活用能力育成度	情報アンケートにおいて、職業としての情報活用を得意と答える児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	—	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0	—	20.0	情報活用能力調査(文部科学省)における平均育成度	急速に進展する情報化に対応できる情報活用能力を育成する必要があるため。

##### 主要施策(3) 心の教育の推進 P70

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由		
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)				
①	保護者・地域の道徳教育に対する満足度	道徳授業について満足と答える保護者・地域の割合	%	↑	単年度	—	—	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0	—	80.0	道徳授業アンケート(各学校)における満足度の割合	家庭・地域と連携した道徳教育を推進することが重要であるため。
②	児童・生徒の自尊感情達成率	質問紙調査において、自分には良いところがあると思っている児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	32.8 (H15.1)	37.0	41.0	45.0	46.0	47.0	—	47.0	全国学力・学習状況調査(小・中・高)における平均達成率	生きる力を身に付けていく上で自尊感情の醸成が重要であるため。
③	児童・生徒の学校生活満足度	質問紙調査において、学校生活に満足する児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	54.5 (H15.1)	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	—	64.0	全国学力・学習状況調査(小・中・高)における平均満足度	児童・生徒が互いを高めあえる楽しく充実した学校生活を送ることが重要であるため。

#### 政策Ⅱ 学びや育ちを支える環境づくり

##### 主要施策(4) 健全な子どもを育てる環境づくり P72

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由		
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)				
①	保護者等の学習支援等実施回数	保護者や地域住民等を対象とした情報モラル教育や人権教育、特別支援教育などに関する学習会等の実施回数	回	↑	単年度	—	—	32	38	41	45	45	45	45	PTAの研修を中心とした学習会などの実施回数	児童・生徒を取り巻くさまざまな課題に対する家庭や地域の教育力の向上が重要であるため。
②	子どもの教育活動に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	↑	単年度	—	30.8 (2017H29)	44.0	—	—	49.0	—	50.0	—	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「毎回参加している」「参加したことがある」の合計値)	地域ぐるみで育てる上で、学校の教育活動への地域住民の参加が重要であるため。
③	子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、青少年の指導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	↑	単年度	—	29.9 (2017H29)	21.0	—	—	34.0	—	36.0	—	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「毎回参加している」「参加したことがある」の合計値)	地域ぐるみで安全確保や健全育成に取り組むことが重要であるため。

##### 主要施策(5) インクルーシブ教育の充実 P74

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由			
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)					
①	発達サポートセンターへの相談件数	発達サポートセンターへの相談件数	件	↑	単年度	—	—	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	—	2,500	発達サポートセンター「はひあ」で受けた相談件数	さまざまなニーズに対する支援を行う上で広域相談を受ける必要があるため。	
②	児童・生徒の自立割合	特別な支援を必要としない児童・生徒の自立割合	%	↑	単年度	—	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	—	7.0	サポートファイル作成者のうち、更新中止となった者(サポートファイルによる支援が不要になった)児童・生徒の割合	サポートファイルを活用した適切な支援により自立を促進することが重要であるため。	
③	集団療育参加者数	集団療育への参加状況	人	↑	単年度	—	2017H29	20	22	24	26	28	30	—	30	子ども(未就学児や児童・生徒)と保護者を対象とした集団療育への参加者数	自立や社会参加において、集団生活に必要な能力を身に付けることが重要であるため。
④	市民・保護者向け研修参加者数	発達障害などに関する研修への市民・保護者の参加状況	人	↑	単年度	—	2017H29	72	80	90	100	110	120	—	120	発達障害などに関する知識や理解を深めるための研修への市民・保護者の参加者数	共生社会の実現には、みんなが発達障害などに関する知識を深めることが重要であるため。

##### 主要施策(6) 幼児教育と保育サービス等の充実 P76

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由		
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)				
①	待機児童数	認定こども園などにおける待機児童の発生状況	人	→	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	市内全ての認定こども園や幼稚園、保育所における合計待機児童数	高まる就学前教育・保育ニーズに適切に対応する必要があるため。
②	病児(病後児)保育施設利用率	病児病後児保育施設「かとうこ」の利用率	人	↑	単年度	—	258	270	280	290	300	310	—	310	病児病後児保育施設「かとうこ」の利用者数	子育てと仕事などの両立を支援する上で施設の利用を促進することが重要であるため。
③	児童虐待相談件数	児童虐待(18歳未満の子ども)の発生状況	人	↑	単年度	94,612	79,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	—	77,000	児童虐待(18歳未満の子ども)の発生状況	子育ての不安を軽減する上で施設の利用を促進することが重要であるため。

#### 政策Ⅱ 暮らしが充実した文化あふれるまち

##### 主要施策(7) 学校教育環境の整備充実 P78

指標の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由			
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)					
①	タブレット機器導入台数	教育用タブレット機器の導入状況	台	↑	累計	0	73	291	404	404	404	404	404	404	404	小中学校(小中一貫校)のパソコン等に設置する全てのパソコンのタブレット機器への更新	情報活用能力の向上に向けた教育環境の整備が必要であるため。
①	電子黒板更新状況	ユニット型電子黒板(40台)の更新状況	台	↑	累計	0	0	25	49	49	49	49	49	49	49	2020(平成32)年度に購入した全てのユニット型電子黒板のプロジェクト型電子黒板への更新	情報活用能力の向上に向けた教育環境の整備が必要であるため。
②	閉校施設活用方針決定数	小中一貫校の閉校に伴い閉校する学校の施設活用方針決定状況	校	↑	累計	—	—	0	0	2	2	2	2	2	2	2020(平成32)年度をもって閉校する東条・東条西小学校の施設の活用方針決定状況	閉校する学校施設を有効に活用する必要があるため。

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課	所管部長	服部 紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	河村雅人
				所管課長	杉本亜弥子		役職	係長	氏名	藤原由佳
							役職	係長	氏名	宮崎奈都子

**将来あるべき姿**  
 的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	<b>市税の適正課税の推進</b> 登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。	●	登記課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的な課税業務を推進した。		<b>⑥</b> 一次(内部) A H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	<b>市税の確保</b> 職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組みます。また、全ての事業主(給与支払者)を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組みます。	●	法令研修等への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、積極的な滞納処分及び県整理回収チームの活用(H30まで)により全体的な収納率を向上させることができた。		
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

時間別取組番号	まちづくり指標						年度目標達成状況											
	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	100.2%	100.3%					
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	101.0%	101.0%					
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	118.6%	125.6%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

③ 事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況		
事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

①

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	登記課税連携システム導入事業			登記情報電子データと課税台帳を連携する固定資産税登記課税連携システムの整備 一級競争入札により導入事業者を決定(平成30年12月26日契約締結)、R1年度に登記課税連携システムを導入し、固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的な課税業務を推進した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	7,884					7,884	平成30年度に導入事業者を決定し、令和元年度本稼働開始。以降適正な運用管理を行う。
																			7,344	
																			93.2%	
2	①	2021(令和3)基準年度固定資産税課税客體調査事業			「2021(令和3)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客體の調査 企画提案競技の実施により、実施事業者を決定し、固定資産評価支援システムの導入等2021基準年度評価替えに向けた業務を実施した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	27,889	26,136	12,852	324		67,201	事業年度毎の業務の実施内容が異なるため、予算額が増減する。令和元年度においては、航空写真撮影業務等を実施。
														19,116	26,136				45,252	
														68.5%	100.0%	0.0%	0.0%	-	67.3%	
3	①	2018(平成30)基準年度固定資産税課税客體調査事業			「2018(平成30)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客體の調査 当初の計画どおり地番図の修正等平成30基準年度評価替えに係る業務を実施した。(平成30年度事業完了)									1,080					1,080	
														1,080					1,080	
														100.0%	-	-	-	-	100.0%	
4	①	2024(令和6)基準年度固定資産税課税客體調査事業			「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客體の調査 -												19,116	26,136	45,252	
																			0	
																			0.0%	
																			0.0%	
5	②	市税徴収強化対策支援事業			税理士や県整理回収チームの支援による、市税の徴収及び滞納処分の強化、職員の技能育成 税理士による債権徴収、滞納処分に係る指導・助言を受け研修を中心とした知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、県整理回収チームの派遣による困難事案の指導により高額滞納案件を早期解決した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	805	349	352	352	352	2,210	県整理回収チームの派遣は平成30年度で終了。
														656	348				1,004	
														81.5%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	45.4%	
6	②	個人住民税特別徴収実施事業			市民税の徴収率向上を目的とした、給与所得者に対する個人住民税の特別徴収完全実施の推進 平成30年度において県下一斉指定を実施。 普通徴収事業者への訪問及び電話による勧奨を実施した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0	今後は普通徴収事業者への勧奨を実施。
																			0	
																			0	
7																			0	
																			0	
																			0	
8																			0	
																			0	
																			0	
9																			0	
																			0	
																			0	
10																			0	
																			0	
予算(計画) 事業費 合計													29,774	34,369	13,204	19,792	26,488	123,627		
決算 事業費 合計													20,852	33,828	0	0	0	54,680		
執行率													70.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	44.2%		

## 令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(11/27第2回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅸ：安定した行政経営基盤と 危機管理による安全・堅実な まち	総務財政部	P. 1～16	6	51～56	
	総務財政課	P. 1～6	2	51・52	
	管財課	P. 7・8	1	53	
	税務課	P. 9・10	1	54	
	防災課	P. 11～16	2	55・56	
Ⅹ：公平・中立なまちづくり に取り組むまち	委員会事務局	P. 17～20	2	57・58	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	166
主要施策	(51)	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎 浄
				所管課長	西山卓良	役職	係長	氏名	井上 真紀	
						役職		氏名		

**将来あるべき姿**  
ICTの利活用や安定稼働により、行政事務の効率化やコストの削減が図れるとともに、安定した市民サービスが提供でき、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価
	取組評価	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	
① ICTの利活用の推進 電算システムのクラウド化によりコストの削減を図るとともに、市の情報の一括管理により事務の効率化を目指します。また、くらしの利便性の向上を中心に、ICTを利活用した事業を拡充するなど、多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民サービスの充実を図ります。	● H30 R1 R2	滞納管理システムのクラウド化によって管理コストの削減、省スペース化が図れた。有害鳥獣捕獲のための長距離無線式捕獲パトロールシステム導入などICT利活用につなげた。	<b>総合評価</b> 一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 行政事務の電子化 電子決裁機能をもった文書管理システムの導入により、決裁処理の簡素化や迅速化を図るとともに、書類作成段階からの決裁文書の電子化をはじめ、保存文書を順次電子化し、事務文書の検索性や活用性を向上させることで、公文書公開の迅速な対応など、行政事務の効率化を図ります。	● H30 R1 R2	文書管理システムの導入により、事務文書を電子的に一括管理することができ、文書の検索性が上がった。また、出先機関の決裁処理時間を短縮することができた。	
③ 情報システムの安定稼働 業務継続計画を策定し、情報システムなどの事前対策を講じるとともに、職員の教育・訓練などに取り組むことで、災害発生により利用できる資源が制限される中でも、災害応急業務をはじめ、優先度が高く継続しなければならない通常業務を遂行できる体制整備を図ります。	▲ H30 R1 R2	災害発生時に使用できる市民課窓口端末等を調査し、業務継続計画の基礎資料とした。基幹システムの障害復旧対応訓練を委託会社と共に実施し、非常時に備えた。	
④	● H30 R1 R2		
⑤	● H30 R1 R2		

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							上段:達成率					下段:年度目標達成状況							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	ICTを利活用した業務実施件数	件	↑	累計	-	2017 (H29)	7	7	8	9	10	10	-	100.0%					
②	事務文書の電子化率	%	↑	累計	-	2017 (H29)	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	86.3%	91.5%	★★	★★				
③	情報システム停止による業務停滞時間数	時間	→	単年度	-	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	ICT利活用推進事業	○	クラウド化(滞納管理システム)により、コストの削減が図れた。	5,414
2	事務文書等電子化事業	○	事務文書を電子的に一括管理することができ、文書の検索性が上がるとともに、経費削減が図れた。	779

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」・「予算維持」「一」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	ICT利活用推進事業	○		電子自治体推進計画(アクションプラン)に基づくICTを活用した個別事業の推進 問許箇の進捗管理を行い、滞り管理システムのクラウド化や有害鳥獣捕獲のための異種無線式捕獲パトロールシステム導入などICT利活用につなげた。また、電子入れも本導入を進めることができた。	×	○	継続	減額	○	○	拡充	増額	60,632	95,682	81,030	118,759	54,823	410,926	R2年度は通常事業費で減額となり、R3年度はネットワークや仮想基盤更新により予算は増額となる。	
2	②	事務文書等電子化事業	○		電子決裁機能を有した文書管理システムの活用による決裁文書及び保存文書の電子化 加東市文書取扱規程ガイドライン(電子決裁版)を策定し、平成30年10月から課長決裁まで、平成31年4月から部長決裁までの電子決裁の本運用を開始したことにより、公文書の電子化による適切な管理を進めることができた。	○	○	拡充	減額	○	○	継続	維持	7,324	7,640	6,396	6,396	6,396	34,152	R1年度に文書管理システムのカスタマイズを行い、R2年度以降はシステム保守費のみとなるため、予算は減額となる。	
3	③	情報システム災害時業務継続事業			情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修等による業務継続のための組織体制の強化、LGWAN回線の強靱化 電算システム及び機器に係る各種設定、ダブル対応業務を委託し、円滑な業務執行体制を確保することができた。災害時の電算業務の継続に向け情報収集を行い、計画策定に係る基礎資料とすることができた。	×	○	継続	減額	×	○	継続	維持	12,321	15,525	13,200	13,200	13,200	67,446	R2年度以降の予算は通常事業費のみを予定しているため減額となる。	
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
予算(計画) 事業費 合計													80,277	118,847	100,626	138,355	74,419	512,524			
決算 事業費 合計													78,055	115,602	0	0	0	193,657			
執行率													97.2%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	168
主要施策	(52)	健全な財政運営	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	山中元
				所管課長	西山卓良		役職		氏名	

将来あるべき姿

財源を安定的に確保し、健全な財政運営を行うことにより、安定した市民サービスを提供しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)			一次(内部)	二次(外部)
① 健全な財政運営 市税をはじめとした自主財源を確保しつつ、将来必要となる資金を事前に積み立てるなど、計画的な資金運用を図ります。また、財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を進め、健全な財政運営に努めます。さらに、国が示す統一基準により市の財政状況を公表するとともに、同規模自治体との比較分析などを行い、健全な財政運営に活用します。	● H30 R1 R2	公共施設整備基金に3億円を積み立て、将来の投資的事業に備えることができた。国が示す統一基準により市の財政状況の分析を行い、市民へ公表することができた。経常取支比率等の各指標から、健全な財政運営を維持していると判断できる。			B	H30 R1 R2 B
② 自主財源の確保 経費の削減に加え、ふるさと納税や広報媒体などへの有料広告の掲載をはじめ、公有財産の有効活用やネーミングライツパートナーの募集などの取組により自主財源を確保するとともに、新たな財源の創出策について調査・研究します。	● H30 R1 R2	自主財源確保策に係る10の提案を取りまとめ、所管部署での具体の検討へつなげることができた。R1.10月には自動販売機を市内施設等に12台設置し、新たな財源を確保した。				
③						
④						
⑤						

【A】順調(十分な成果あり)  
【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)  
【C】取組(時期・内容)に改善が必要  
【二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	市の財政運営に対する満足度	%	↑	単年度	66.5	73.0 (H29)	-	-	73.5	-	75.0	-	-	-	-	-	-
①	実質公債費比率	%	↓	単年度	14.5	5.1	5.2	5.5	5.9	6.5	7.4	110.6%	117.0%				
①	将来負担比率	%	↓	単年度	-3.9	-95.5	-109.8	-123.0	-133.3	-173.7	-198.3	77.0%	67.5%				
							-84.5	-83.0				★	★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	取組による成果(効果)・成果なしの理由	
12	予算編成手法の検討	○	枠配当の配当額の算出方法を変更(前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味)し、より実態に即したものとした。		49,484
13	自主財源確保・創出事業	○	自主財源確保検討会議の自主財源確保策に基づき、自動販売機の設置などに取り組んだ。		207

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
					2020(R2)反映		主に2021(R3)反映		進捗	成果	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計							
					進捗	成果	進捗	成果									方向性		予算	方向性	予算		
1	①	財政管理事業			上段:事務事業内容〔2018(H30)~2022(R4)〕 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果				×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	28,136	12,224	12,032	11,812	11,812	76,016	H30年度は、財務会計システム更新に伴う経費の増があったため、R1年度以降は予算減となる。
					27,479	11,757													39,236				
					97.7%	96.2%	0.0%	0.0%									0.0%		51.6%				
2	①	元金償還金事業			地方債の元金償還				○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,789,028	1,891,314	2,049,880	2,200,693	2,329,248	10,260,163	庁舎や防災行政無線の整備に係る大口の起債の償還が始まることにより、予算増となる。
					1,789,028	1,891,314													3,680,342				
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%									0.0%		35.9%				
3	①	利子償還金事業			地方債の利子償還				○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	145,279	128,331	120,932	104,700	96,595	595,837	直近の銀行等引受資金に係る利率を踏まえ予算増を見込む一方、過去の高利率起債の償還完了等により、予算減を見込む。
					143,844	126,679													270,523				
					99.0%	98.7%	0.0%	0.0%									0.0%		45.4%				
4	①	公債事務事業			起債管理				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	158	158	158	158	158	790	
					140	143													283				
					88.6%	90.5%	0.0%	0.0%									0.0%		35.8%				
5	①	国民健康保険特別会計繰出事業			一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し				○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	303,982	303,332	316,673	309,000	309,000	1,541,987	R2の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					297,163	295,927													593,090				
					97.8%	97.6%	0.0%	0.0%									0		0				
6	①	後期高齢者医療特別会計繰出事業			一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し				○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	102,240	95,805	105,823	109,000	109,000	521,868	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					102,240	95,804													198,044				
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%									0.0%		37.9%				
7	①	介護保険事業特別会計繰出事業			一般会計から介護保険事業特別会計への繰出し				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	519,475	547,802	593,097	544,000	558,000	2,762,374	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					503,786	537,026													1,040,812				
					97.0%	98.0%	0.0%	0.0%									0.0%		37.7%				
8	①	水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から水道事業会計への補助及び出資				○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	62,900	239	3,208	4,000	4,000	74,347	出資対象事業の減により、予算の減額を見込む。
					45,700	0													45,700				
					72.7%	0.0%	0.0%	0.0%									0.0%		61.5%				
9	①	下水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から下水道事業会計への補助及び出資				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,321,133	1,175,295	1,188,906	1,246,509	1,230,644	6,162,487	起債残額の減等により、予算の減額を見込む。
					1,216,596	1,093,998													2,310,594				
					92.1%	93.1%	0.0%	0.0%									0.0%		37.5%				
10	①	病院事業会計補助及び出資事業			一般会計から病院事業会計への補助及び出資				○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	541,770	485,048	496,244	386,430	387,860	2,297,352	収支状況の見込等に伴う補助金の増減により、予算の増減を見込む。
					541,770	485,048													1,026,818				
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%									0.0%		44.7%				
11	①	公共施設整備基金事業(元金)			公共施設整備基金元金の積立て				○	-	継続	-	○	○	-	-	300,000	300,000				600,000	積立ては臨時的措置であり、現時点での方向性は白紙であるため。
					300,000	300,000													600,000				
					100.0%	100.0%	-	-									-		100.0%				
12	①	予算編成手法の検討		○	新たな予算編成手法による経常経費の削減				○	-	継続	-	○	○	-	-	0					0	
					0														0				
					0														0				

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	自主財源確保・創出事業	○	新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0		
				自主財源確保検討会議において自主財源確保策の検討・協議を行い、確保策を所管部署へ提案し、R1.10月には大塚製薬㈱との連携協定に基づき、市内施設等に12台(病院含む)に災害時対応型自動販売機を設置した。																0
予算(計画) 事業費 合計													5,114,101	4,939,548	4,886,953	4,916,302	5,036,317	24,893,221		
決算 事業費 合計													4,967,746	4,837,696	0	0	0	9,805,442		
執行率													97.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%		



政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	170
主要施策	(53)	適正な財産管理と契約事務の推進	ページ

部	総務財政部	課	管財課	所管部長	服部 紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	尾崎佳美
				所管課長	陰山 芳輝		役職	係長	氏名	長谷川貴子
							役職		氏名	

**将来あるべき姿**  
 公有財産の適切な維持管理や、公正で透明性の高い契約事務の推進により、質の高い市民サービスを提供しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	一次(内部)	H30	R1 R2
① 公有財産の適正な維持・活用 公有財産については、ファミリーマネジメントの視点に立って策定する公共施設等総合管理計画に基づき、指定管理者制度など民間活力を活用しながら、戦略的な維持管理や更新、処分などを行い、適切で効率的な管理・運用を行います。また、嬉野公民研修所跡周辺地を、災害発生時の避難地や緊急物資の集積拠点などにも活用できる公共広場として整備します。	● H30 R1 R2 ▲	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	一次(内部)	A	H30 R1 R2 B
② 透明で質の高い契約事務 契約管理システムを導入するとともに、電子入札を活用し、業務の効率化を進めます。また、正確な検査事務により、公共工事などの品質を確保し、公正で透明性の高い入札執行を維持します。	● H30 R1 R2	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	二次(外部)		H30 R1 R2
③	● H30 R1 R2	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】		
④	● H30 R1 R2	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
⑤	● H30 R1 R2	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			

【取組評価】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり ×: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段: 目標値					下段: 実績値									
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	指定管理施設数	施設	↑	単年度	14	13	12	12	12	12	14	100.0%	100.0%								
												★★★	★★★								

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、-: 測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
2	庁用車管理事業	○	公用車の計画的な更新により、維持管理費用を削減した。	633	
3	財産管理事業	○	インターネットオークションを活用し、未利用地及び不要となった物品を売却した。	30,162	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合				
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計			
								方向性	予算			方向性	予算										
1	①	公共広場整備事業(災害時対応型)	○		災害時に地域防災拠点(物資集積拠点)や避難地として使用するための防災広場の整備整備工事について、早期発注できたが、住民への説明に時間を要したこと、建設副産物の受け入れが年度末となったため、仕上げ工事を次年度に繰越した。令和元年度に仕上げ工事を完了した。	○	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	75,482	75,054	23,163		173,699	工期完了を行うため、余裕を持った工程管理を行う。R2年度の予算は、仕上げ工事を完了に伴う減。				
																		75,481		63,801			139,282
																		100.0%		85.0%	0.0%	-	-
2	①	庁用車管理事業	○		庁用車の更新及び維持管理(台数適正化、低公害車・低燃費車両への更新、リース検討)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	25,522	26,938	25,910	23,200	25,500	127,070	R2年度の予算は、購入予定車両の半数以上をハイブリッド車にしたことによる増。			
																							50,801
																		97.7%	96.0%		0.0%	0.0%	0.0%
3	①	財産管理事業	○		公共施設等総合管理計画の推進、市有財産の適正な管理・運営、社ごども園の一部解体及び駐車場整備、吊下看板の落下防止対策工事、公有財産の売却 平成30年度は北駐車場拡張工事、令和元年度は旧社ごども園の一部解体工事により公有財産を新たに活用するとともに、除草等適切に維持管理できた。また、インターネットを利用し、効率的かつ効果的に未利用地及び不要な物品を売却した。	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	13,490	65,494	11,134	9,000	9,000	108,118	売却予定地は、地籍調査及び底地整理等終了後売却する。R2年度の予算は、旧社ごども園の一部解体工事等完了に伴う減。			
																							77,104
																		94.7%	98.2%		0.0%	0.0%	0.0%
4	①	本庁舎等維持管理事業			庁舎の執務室等のLED化及び維持管理 庁舎清掃業務及び庁舎警備業務は、長期継続契約により適切な維持管理ができた。庁舎執務室の照明器具のLED化工事を実施し、電気代を347千円削減した。	○	○	完了	廃止	○	○	完了	廃止	103,068	92,245	86,936	71,200	72,300	425,749	R3年度の予算は、庁舎執務室の照明器具のLED化工事完了に伴う減。(令和2年度は、会議室、エントランスホールを工事予定)			
																							190,112
																		95.1%	99.8%		0.0%	0.0%	0.0%
5	①	滝野庁舎等維持管理事業			旧滝野庁舎の新たな活用及び維持管理 旧滝野庁舎の外壁防水工事を実施するなど、施設の適切な維持管理ができた。樹木の剪定等適切な維持管理に加え、旧滝野庁舎の新たな活用を決定した。	○	○	縮小	減額	○	○	継続	増額	22,699	20,231	41,196	17,400	17,400	118,926	R2年度の予算は、周辺施設との送電系統の見直しによる減。R2年度の予算は、旧滝野庁舎2階改修工事実施による増。			
																							41,890
																		96.3%	99.0%		0.0%	0.0%	0.0%
6	①	東条庁舎等維持管理事業			旧東条庁舎新館の取壊し及び周辺施設の維持管理 旧東条庁舎新館の取壊し及びその後の利用について、関係機関と協議を行った。旧東条庁舎等の解体工事を実施した。(跡地は、防災課によりドクターヘリの離着陸場として整備した。)	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	679	45,383				46,062	R2年度の予算は、東条庁舎及び体育館の解体工事による増。R2年度の予算は、東条庁舎及び体育館解体工事完了に伴う減。			
																							42,563
																		84.8%	92.5%		-	-	-
7	②	契約事務事業			契約管理システム(電子入札対応)による契約管理、営繕積算システムの運用 契約管理システムの導入により、契約締結までの事務を統一した。また、営繕積算システムの導入により、営繕積算業務の効率化を推進した。電子入札を32件実施し、事務の効率化を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,307	5,634	8,177	9,050	7,400	41,568	R2年度の予算は、契約管理システム及び営繕積算システムの整備が完了したことによる減。			
																							16,657
																		97.9%	99.2%		0.0%	0.0%	0.0%
8																							0
																							0
																							-
9																							0
																							0
																							-
10																							0
																							0
																							-
予算(計画) 事業費 合計													252,247	330,979	196,516	129,850	131,600	1,041,192					
決算 事業費 合計													244,709	313,700	0	0	0	558,409					
執行率													97.0%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	53.6%					

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課	所管部長	服部 紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	河村雅人
				所管課長	杉本亜弥子		役職	係長	氏名	藤原由佳
							役職	係長	氏名	宮崎奈都子

**将来あるべき姿**  
 的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 市税の適正課税の推進 登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。	●	登記課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新により業務を省力化することで効率的な課税業務を推進した。		一次(内部) A H30 R1 R2 二次(外部) A H30 R1 R2
② 市税の確保 職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組みます。また、全ての事業主(給与支払者)を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組みます。	●	法令研修等への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、積極的な滞納処分及び県整理回収チームの活用(H30まで)により全体的な収納率を向上させることができた。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
③				
④				
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値		下段:実績値			上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0(H29)	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	100.2%	100.3%				
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	101.0%	101.0%				
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	118.6%	125.6%				
							231,669	207,745				★★★	★★★				

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	174
主要施策	(55)	交通安全・防犯対策の推進	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	三木秀仁		役職	係長	氏名	板谷昌宏
							役職	主事	氏名	片岡真子

**将来あるべき姿**  
市民の交通安全や防犯への意識の高まりと、交通事故や犯罪の抑止環境が整うことで、交通事故や犯罪のない安全なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価 成果「●」の場合、その他ある場合		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 交通安全施設の整備	既設の交通安全施設について、適切な維持管理を図りながら、学校や地区(自治会)などとの協議を踏まえ、カーブミラーなどを設置するとともに、横断歩道や道路標識などの設置については公安委員会への要望を通して推進し、交通危険箇所を改善します。	●	地区や学校等からの要望により、カーブミラーを平成30年度は14基、令和元年度は14基設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。				一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 交通安全の啓発	警察や交通安全協会と連携し、園児や児童・生徒、高齢者など、年齢に応じた交通安全教室や、街頭キャンペーンなどに取り組むとともに、自転車シミュレーターを活用した講座の充実などにより、交通安全意識の普及・啓発を行います。また、事故多発箇所を市ホームページで公開するなど、個々の意識の高揚を促します。	●	学校や地区等での交通安全教室の開催や街頭での啓発キャンペーンの実施、各種講座における自転車シミュレーターの活用により、安全運転意識を向上させることができた。		⇒ 自転車損害賠償保険の加入促進を呼びかける。		
③ 防犯設備の整備	既設の防犯設備について、適切な維持管理により機能維持を図りながら、学校や地域からの要望箇所をはじめ、通学路の安全確保の観点を中心に、犯罪発生の可能性が高い箇所などに、防犯灯や防犯カメラを計画的に設置します。	●	地区や学校からの要望により、平成30年度は防犯灯83灯、防犯カメラ20台、令和元年度は防犯灯64灯、防犯カメラ10台を設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。				
④ 防犯意識の啓発	かとう安全安心ネットによるメール配信や防災行政無線、市ホームページで迅速かつ確に市民へ犯罪情報を提供するとともに、安全安心のまちづくり加東市民大会など、多くの参加が見込める行事を通して、市民の防犯意識の高揚を図ります。また、地域の自主的な防犯活動などを支援し、防犯対策を推進します。	●	・警察からの防犯情報を即座に、メールや防災行政無線等で市民に対して情報提供することで、防犯意識を高めることができた。 ・安全安心のまちづくり加東市民大会を開催し、第3回は284人、第4回は297人の参加者の防犯意識を向上させることができた。				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
①	カーブミラー設置基数	基	↑	累計	1,076	1,205	1,237	1,252	1,267	1,282	1,297	100.4%	100.3%				
							1,242	1,256				★★★	★★★				
①②	人身事故件数	件	↓	単年度	-	174	154	139	124	109	94	86.5%	95.9%				
							178	145				★★	★★				
①②	高齢者の人身事故割合	%	↓	単年度	-	13.4	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	74.9%	77.4%				
							16.7	15.5				★	★				
①②	自動車対自転車の人身事故割合	%	↓	単年度	-	13.8	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	116.8%	82.8%				
							10.7	14.5				★★★	★★				
②	交通安全への取組に対する満足度	%	↑	単年度	77.2	80.5	-	-	81.1	-	81.5	-	-				
							-	-				-	-				
③	防犯カメラ設置台数	台	↑	累計	-	62	80	90	100	110	120	111.3%	110.0%				
							89	99				★★★	★★★				
④	かとう安全安心ネット登録件数	件	↑	累計	2,528	4,414	5,000	5,300	5,600	5,900	6,200	105.1%	104.9%				
							5,253	5,559				★★★	★★★				
④	車上狙い件数	件	↓	単年度	-	51	48	46	44	42	40	129.7%	184.0%				
							37	25				★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	176
主要施策	(56)	消防・防災力の充実強化	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	三木秀仁		役職	係長	氏名	板谷昌宏
							役職	主査	氏名	川居弘和

**将来あるべき姿**  
 消防・防災基盤の整備充実を図るとともに、本市で生活を営む人々が災害や有事に際しての役割を認識し、一体となって備えることで、安全で安心してらせるまちになっています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(●)の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	<b>消防体制の維持・強化</b> 加東市消防団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、消防団員の処遇改善やホームページなどを活用した入団促進に取り組むとともに、より安全で効果的な活動が行えるよう、装備品の充実や消防施設の整備更新を計画的に行うなど、将来を見据えた消防体制を構築します。また、常備消防や自主防災組織と消防団が連携した実践的な訓練を実施し、災害に迅速かつ的確に対応するための体制の維持・強化を図ります。	●	消防車両の計画的な更新と全消防団員にゴーグル及び作業袋を支給することにより、消防体制の強化を行った。また、学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校・自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と体制強化を行うことができた。		<b>総合評価</b> 一次(内部) <b>B</b> H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 [A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	<b>常備消防との連携強化</b> 消防署との連携により、小隊別訓練などの各種訓練を実施し、消防団員の消防技術の向上や消防団活動のさらなる充実を図るとともに、自主防災組織に対して訓練指導を行うなど、地域の火災予防に取り組めます。また、消防署は、市の消防の中核を担う組織であることから、消防署の訓練施設を活用した、市民対象の防災訓練に取り組めます。	●	消防署と連携した、新人団員、機関員訓練を始め、操法大会、普通救命講習会、防火パレードや小隊別訓練を講じて、消防技術等が向上した。また、地域の自主防災訓練において消火指導を行うなど火災予防に取り組み、意識を向上することができた。		
③	<b>総合的な防災施策の推進</b> 防災行政無線の効果的な活用と戸別受信機の設置率向上に努めるとともに、地域防災拠点(物資集積拠点)の整備、防災備蓄倉庫や指定避難所の見直し、福祉避難所の確保とあわせて、避難所運営訓練の実施やLPガス発電機などの整備により、指定避難所の機能充実を図ります。さらに、近隣市町と連携した防災備蓄体制の構築や、他市町村、民間企業や関係機関との災害協定を進めるとともに、地域や関係団体・機関などと連携した総合防災訓練を実施します。また、他国からの武力攻撃事態などの有事に備え、防災行政無線などの情報通信・伝達手段により、迅速かつ適切に情報の収集や提供を行います。	▲	防災行政無線戸別受信機の新規設置、新たな指定避難所の指定、指定避難所へのLPガス発電機の設置や民間企業との災害協定の締結等により、災害発生時の体制強化を行うことができた。	引き続き、防災行政無線戸別受信機の設置、新たな避難所の指定、協定締結を進め、総合的な防災施策を推進する。5年に1回実施している総合防災訓練が、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したが、年度毎に2枚ずつ持ち回りで実施する学校・自主防災組織合同防災訓練において、東条地域の学校数の減少(3校→1校)に伴い、開催順序の見直しが必要になるため、それにあわせて総合防災訓練の開催時期を調整する。	
④	<b>地域防災力の向上</b> 地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会の実施、マイ防災マップの作成支援や活動補助などにより、自主防災組織の育成、強化を図ります。また、消防署や消防団、自衛隊、警察などと連携した、学校と自主防災組織との合同訓練を支援し、学校や地域の防災力の向上を図ります。	●	自主防災組織の防災訓練や学校・自主防災組織合同防災訓練により、学校や地域の防災力を向上することができた。	多くの自主防災組織が訓練を実施するよう呼びかけを行う。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	消防団員の充足率	%	→	単年度	-	91.7 2017 (H29)	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	100.5%	98.4%				
②	火災発生件数	件	↓	単年度	17	11	10	10	9	9	8	142.9%	90.9%				
③	防災行政無線戸別受信機設置率	%	↑	累計	-	76.6	77.6	78.0	78.4	78.7	79.1	97.3%	97.7%				
③	防災対策の満足度	%	↑	単年度	67.0	75.6 2017 (H29)	-	-	77.4	-	78.6	-	-				
③④	防災を意識する市民の割合	%	↑	単年度	54.0	60.3 2017 (H29)	-	-	63.3	-	65.3	-	-				
④	自主防災訓練実施組織数	組織	↑	単年度	-	29	31	32	33	34	35	48.4%	46.9%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行単関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況				
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容	
20	避難所体験訓練事業	○	市民へのさらなる意識啓発と職員の見直し実施のために内容を見直し実施する。	

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)~2022(R4)〕 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」・予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	消防施設整備事業(消防団施設等整備)	○		消防車両や小型動力ポンプ等の計画的な更新・維持管理、装備品の購入、分団詰所等におけるeo光使用料の補助等 消防車両の計画的な更新や、消防団員全員に平成30年度は眼の保護のためのゴーグル、令和元年度は作業手袋を支給することにより、消防体制の強化と装備を充実することができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	46,856	89,791	39,994	55,112	55,112	286,865	新規登録後17年以上経過した消防団車両を計画的に更新する。	
														45,395	85,182						130,577
														96.9%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%			45.5%
2	①	消防施設整備事業(消防水利整備等)	○		消防水利施設の整備及び維持管理 各分団において、毎月1回以上消防水利を点検し、災害時において対応できるよう維持管理を行った。令和元年度は喜田、福吉地区に消火栓を各1基を増設し、初期消火のための水利を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,029	6,245	15,147	4,142	4,142	33,705	消防施設等整備事業における地区の要望を基に整備を行う。	
														4,029	6,245						10,274
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			30.5%
3	①	消防施設整備事業(消防施設等整備補助)	○		地区が実施する消防施設等の整備に対する補助 器具庫の新設や必要な資機材の購入に対する補助を平成30年度は25地区、令和元年度は45地区に交付し、消防体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,892	7,651	5,369	5,400	5,400	33,712	消防施設等整備事業を実施する地区の要望に対し、補助金を交付する。	
														6,918	6,762						13,680
														69.9%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%			40.6%
4	① ②	非常備消防事業	○		消防団運営、訓練等の実施、消防団員の福利厚生及び処遇改善、入団促進、市役所分団の設置 平成30年度に市役所分団を設置し、平日昼間の消防活動による団員不足を補うことができた。同年度に団員報酬の個人支給を行うことで、継続して団員の消防活動に対する意識を向上させることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	95,264	95,163	99,206	99,300	99,300	488,233		
														90,536	92,920						183,456
														95.0%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%			37.6%
5	① ②	消防施設整備事業(ドローン導入)	○		大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するための無人航空機(ドローン)の導入、活用 令和元年度にドローン2台を導入し、操縦者23名を育成。大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するための体制を整えることができた。	○	○	縮小	減額	○	○	継続	維持		5,917	1,858	1,900	1,900	11,575	多目的な活用を促すため、操縦者の育成及び操縦訓練を行う。	
															5,778						5,778
														-	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%			49.9%
6	②	消防施設整備事業(ドクターヘリ離着陸場整備)	○		東条地域で発生した救命救急事案に対応するドクターヘリ離着陸場の整備 令和元年度に加東消防署東条出張所の隣接する旧東条庁舎跡地にドクターヘリ離着陸場を整備することで、効率的に重篤患者の搬送を行う救急体制を確保することができた。	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了予定	廃止		16,516				16,516	新規登録後17年以上経過した消防団車両を計画的に更新する。	
															14,751						14,751
														-	89.3%	-	-	-			89.3%
7	②	常備消防事業	○		北はりま消防組合負担金、加東消防署新庁舎の完成に伴う旧加東消防署解体工事 平成30年度に加東消防署新庁舎が整備され、常備消防の体制強化を行うことができた。令和元年度は旧加東消防署の解体工事において、工法変更により年度内完成が困難であったため翌年度へ繰越しを行った。	○	○	縮小	減額	×	△	継続	維持	618,519	696,996	700,267	639,657	632,682	3,288,121	R2年度に旧加東消防署解体工事を繰越	
														618,173	629,430						1,247,603
														99.9%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%			37.9%
8	③	災害対策事業(防災計画等事務)	○		地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の見直し、及びそれに係る防災会議等の開催、指定避難所及び福祉避難所の見直し・確保等 平成30年度に防災会議及び国民保護協議会を1回開催し、地域防災計画、国民保護計画の見直しを行った。また、令和元年度に指定避難所を新たに4か所指定したことで、災害想定に対応する避難所を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	96	96	183	183	183	741	国民保護協議会委員報酬	
														33	0						33
														34.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			4.5%
9	③	災害対策事業(防災保険等)	○		防災・減災費用保険への加入、災害見舞金の支給等 平成30年度に床上、床下浸水の被害があった世帯に対して合計405,000円の災害見舞金を支給し、被災者支援を行うことができた。また、防災・減災費用保険の加入により、平成30年7月豪雨における避難勧告等による避難所開設に伴う費用が賄えた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,232	2,892	2,464	2,500	2,500	12,588		
														1,746	1,491						3,237
														78.2%	51.6%	0.0%	0.0%	0.0%			25.7%
10	③	災害対策事業(防災関係システム運用)	○		防災関係システムや対策機器の運用・維持管理等 防災関係システム等の保守点検により常時運用可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,216	8,291	10,133	10,000	10,000	46,640		
														8,215	8,271						16,486
														100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%			35.3%
11	③	災害対策事業(排水ポンプパッケージ運用)	○		内水被害対策に係る排水ポンプパッケージの運転操作及び点検・整備業務の委託 年6回の点検・整備業務により常時稼働可能な状態を維持することができた。 平成30年7月豪雨による緊急時の出動により内水被害を軽減することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,381	808	4,495	4,500	4,500	15,684		
														1,368	782						2,150
														99.1%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%			13.7%
12	③	災害対策事業(防災行政無線関係)	○		防災行政無線(同報系)の維持管理及び戸別受信機の設置促進等 防災行政無線のデジタル化の配布等により、設置促進を行い、平成30年度は37件、令和元年度は49件の新規設置を行うことができた。また、年2回の定期点検等を行い、常時運用可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	14,900	14,843	20,021	15,100	15,100	79,964		
														14,898	14,842						29,740
														100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			37.2%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	③	災害対策事業(LPガス発電機整備)	避難所用LPガス発電機の整備 平成30年度は指定避難所14か所にLPガス発電機を整備し、37か所の指定避難所に緊急時の電源を確保した。令和元年度は3か所の指定避難所にLPガス発電機を整備し、40か所整備することができた。	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	6,047	1,429				7,476	
												3,441	1,154				4,595	
												56.9%	80.8%	-	-	-	61.5%	
												○	○					
14	③	災害対策事業(防災備蓄倉庫整備等)	防災備蓄倉庫の移転による整備、解体 令和元年度に滝野南地区防災備蓄倉庫を新設、河高水防倉庫の解体を行った。	○	○	見直し	-	-	○	完了	廃止		13,246		1,000	10,000	24,246	公共施設総合管理計画年次計画に基づく方針決定によりR2年度以降の事業スケジュールを見直し実施する。
													13,245				13,245	
													100.0%	-	0.0%	0.0%	54.6%	
												○	○	○	○	○		
15	③	災害対策事業(Jアラートシステム受信機整備)	Jアラートシステム新型受信機の整備 新型受信機を整備したことにより国からの様々な情報伝達に対応可能となった。									2,788					2,788	
												2,700					2,700	
												96.8%	-	-	-	-	96.8%	
												○						
16	③	災害対策事業(災害用備蓄品確保等)	災害用備蓄品の確保、広域連携(広域備蓄等)の実施 平成30年度はアルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚などを計画的に備蓄を行った。令和元年度はアルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚など備蓄品の入替、追加することで、災害時に備えるための在庫を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,836	7,183	7,073	7,100	7,100	35,292	
												6,592	6,768				13,360	
												96.4%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	
												○	○	○	○	○		
17	③	災害対策事業(ハザードマップ作成)	ハザードマップ作成(洪水、土砂災害) -											12,100			12,100	
																	0	
														0.0%	-	-	0.0%	
														○				
18	③	総合防災訓練事業	総合防災訓練の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。	○	○	休止	-	×	-	休止	-		2,290				2,290	
													234				234	
													10.2%	-	-	-	10.2%	
19	③	防災資材管理事業	防災資材の維持管理 防災資材の修繕等による維持管理を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	247	340	332	340	340	1,599	
												180	82				262	
												72.9%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.4%	
												○	○	○	○	○		
20	③	災害時要援護者モデル事業	個別支援計画の作成及び避難訓練の実施 令和元年度に河高地区をモデル地区に指定し、福祉関係者を含め、対象者3人の個別支援計画を作成し、その計画に基づいて、避難訓練を行った。振り返りを行い、今後発生する災害への対応に備えることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持		300	300	300	300	1,200	
													16				16	
													5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	
													○	○	○	○		
21	③ ④	避難所体験訓練事業	市内の指定避難所における避難所運営訓練等の実施 平成30年度は市民(7組20人)と市職員(17人)が参加した。令和元年度は市民(19組64人)と市職員(11人)が参加し、防災意識と避難所開設に関する対応力を向上することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	193	126	209	210	210	948	市民へのさらなる意識啓発と職員の避難所開設への対応力向上を図るために内容を見直し実施する。
												185	120				305	
												95.9%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%	
												○	○	○	○	○		
22	④	災害対策事業(自主防災・学校合同防災訓練)	自主防災組織・市立小・中学校合同防災訓練の実施 平成30年度は鴨川小学校(11/18、182人参加)と東条中学校(12/2、467人参加)で実施し、地域内のコミュニティの増進と災害発生時の初動体制を強化することができた。									599		684	690	690	2,663	
												590					590	
												98.5%	-	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	
												○		○	○	○		
23	④	災害対策事業(災害時要援護者支援)	災害時要援護者の把握及び支援者の調整 毎年、災害時要援護者について調査を行い、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援関係者に配布することで、要援護者の避難に対する意識の向上と避難体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	283	201	302	310	310	1,406	救急キット等消耗品類の追加による増額
												207	197				404	
												73.1%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.7%	
												○	○	○	○	○		
24	④	災害対策事業(自主防災組織活動支援)	自主防災組織活動(訓練、講習会等)の支援 平成30年度は15地区に対し防災訓練(590人参加)、令和元年度は15地区に対し防災訓練(616人参加)の支援を行い、防災意識の啓発を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	20	0	40	40	40	140	
												20	0				20	
												100.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
												○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計												818,398	970,324	920,177	847,784	849,809	4,406,492	
決算 事業費 合計												805,226	888,270	0	0	0	1,693,496	
執行率												98.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%	



令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施策	1	公正で適正な行政の確保	178
主要施策	(57)	透明で公正な行政の推進	ページ

部	委員会事務局	課	—	所管部長	繁本雅和	作成担当	役職	副課長	氏名	東谷雅之
				所管課長	藤本弘子		役職	主査	氏名	青野真理子
							役職	主事	氏名	西角洋人

**将来あるべき姿**  
 所管する各委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、透明で公正な行政が確保されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① 明るい選挙の推進</b> 選挙についての適切な情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い世代が選挙権を持たない段階から選挙に関心をもち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。あわせて、期日前投票所の拡充などの投票環境の向上について検討します。	● H30 R1 R2 出前授業等の実施により、若年層の選挙に対する意識を向上させた。	⇒ 明るい選挙推進協議会及び学校等関係機関と協力し、若年層の意識啓発に取り組むことにより、全体の投票率の底上げを図る。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
<b>② 監査業務の充実強化</b> 監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や行政監査などを通して、適正な事務執行を確保するとともに、監査委員が必要な措置を講ずべきことを勧告する制度の創設など、国の動向を踏まえ、監査業務の充実強化に取り組めます。	● H30 R1 R2 ・実施計画に沿って、適正に財務監査等ができた。 ・住民監査請求に対し、適正な監査ができた。	⇒	
<b>③ 固定資産評価の客観的合理性の確保</b> 納税者に対する制度周知に努めるとともに、固定資産評価に対する審査申出に対し、固定資産評価審査委員会において公正・中立に審査します。	● H30 R1 R2 審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。	⇒	
<b>④ 公平審査制度の確立</b> 職員からの不利益処分についての審査請求や勤務条件に関する措置の要求などに対し、公平委員会において公平・中立な審査を行うことにより、市民のニーズに十分に応えようとする意欲をもち、能力を最大限に発揮できる職場環境を確保します。また、事務の効率化や専門性・中立性を確保するため、公平委員会の共同設置について近隣市町と協議し、検討を進めます。	● H30 R1 R2 制度や審査に関する知識を深め、体制を強化することができた。	⇒	
<b>⑤</b>	● H30 R1 R2	⇒	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)						
①	選挙に関する出前授業実施回数	回	↑	累計	—	8	18	23	29	33	37	94.4%	95.7%									
							17	22				★★	★★									
①	市長選挙・市議会議員選挙投票率(18歳・19歳)	%	—	単年度	—	—	40.0	—	—	—	41.0	78.9%	—	—	—							
							31.6	—	—	—	—	★	—	—	—							
①	市長選挙投票率	%	↑	単年度	—	48.2	48.7	—	—	—	49.2	85.0%	—	—	—							
						2010 (H22)	41.4	—	—	—	—	★★	—	—	—							
①	市議会議員選挙投票率	%	↑	単年度	—	56.8	57.3	—	—	—	57.8	89.9%	—	—	—							
						2014 (H26)	51.5	—	—	—	—	★★	—	—	—							

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	選挙管理委員会事業			公職選挙法等に基づく選挙に関する事務(各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、若年層啓発事業等) 市内の小中高校で出前授業を実施及び児童生徒から啓発ポスターを募集(応募H30:147点、R1:86点)し、若年層の選挙に対する意識を向上させた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,551	4,617	4,477	4,477	4,477	22,599	
														4,307	4,582					8,889
														94.6%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.3%	
2	①	参議院議員通常選挙事業			参議院議員通常選挙事務の執行 2019年7月4日公示の第25回通常選挙(7月21日投票)に係る一連の選挙事務を適正に執行できた。	○	○	完了	廃止	-	○	完了	廃止		13,964			17,966	31,930	
															13,955				13,955	
															99.9%	-	-	0.0%	43.7%	
3	①	県議会議員選挙事業			県議会議員選挙事務の執行 2019年4月7日執行に備えて事前準備を行い、加東市は無投票となったが確定後の報告、事務処理を適正に完了できた。	-	○	完了	廃止	-	○	完了	廃止	6,118	323			4,601	11,042	
														3,123	320				3,443	
														51.0%	99.1%	-	-	0.0%	31.2%	
4	①	市長選挙事業			市長選挙事務の執行 告示日において2名の立候補届出があり適正に選挙事務を執行できた。									11,295			300	18,044	29,639	
														11,286					11,286	
														99.9%	-	-	0.0%	0.0%	38.1%	
5	①	市議会議員選挙事業			市議会議員選挙事務の執行 告示日において18名の立候補届出があり適正に選挙事務を執行できた。									19,339				29,528	48,867	
														19,326					19,326	
														99.9%	-	-	-	0.0%	39.5%	
6	①	県知事選挙事業			県知事選挙事務の執行 -												16,638	16,638		
																	0	0		
																	0	-	0	
7	①	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務の執行 -												17,900	17,900		
																	0	0		
																	0.0%	-	0.0%	
8	②	監査委員事業			監査委員による監査、検査及び審査事務 例月出納検査、決算審査、定期事務監査、住民監査請求(2件)について適正な監査・審査等ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,224	3,620	3,876	3,876	3,876	18,472	
														3,187	3,602				6,789	
														98.9%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	
9	③	固定資産評価審査委員会事業			固定資産評価審査申出に対する固定資産評価審査委員会事務 4件の審査申出に対し、公正・中立な審査・決定ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	264	116	182	182	182	926	
														169	36				205	
														64.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	
10	④	公平委員会事業			職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置の要求等に対する公平委員会事務 措置要求等に備えた研修への参加などにより、専門知識を習得し体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	400	454	360	360	360	1,934	
														386	435				821	
														96.5%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	42.5%	
予算(計画) 事業費 合計													45,191	23,094	8,895	43,733	79,034	199,947		
決算 事業費 合計													41,784	22,930	0	0	0	64,714		
執行率													92.5%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%		

政策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施策	1	公正で適正な行政の確保	180
主要施策	(58)	農地等の利用の最適化の推進	ページ

部	委員会事務局	課	—	所管部長	繁本雅和	作成担当	役職	副課長	氏名	東谷雅之
				所管課長	藤本弘子		役職	主事	氏名	松岡玲平
							役職		氏名	

**将来あるべき姿**  
 農地などの利用の最適化により、市内の農地が、有効かつ適正に利用されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 農地の適正管理の推進 農業委員と農地利用最適化推進委員による全市一斉農地パトロールや日々の活動により、農地の適正管理について指導するとともに、農政部局や関係機関などとの連携により、認定農業者等への農地利用の集約化のための適正な利用権設定などを推進することで、耕作放棄地を抑制します。	●	農地パトロール等を通して、耕作放棄地の改善及び農地利用の最適化を推進できた。	農業委員及び農地利用最適化推進委員と、地区農会や認定農業者等の担い手との連携を強化し、地域、農家及び農地の状況に応じたきめ細かな対応により耕作放棄地の解消を図る。	一次(内部) B H30 R1 R2 C 二次(外部) H30 R1 R2
② 農地の無断転用の防止 農地法に基づく手続を広く周知するとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員による担当地区内を中心とした農地パトロールなどにより、無断転用事案を早期に発見し防止します。	●	農地パトロール等を通して、農地転用許可に則る適正な転用及び無断転用の発生を防止できた。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 [二次(外部)評価意見等]
③				
④				
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	耕作放棄地の面積	a	→	単年度	1,096	990	990	990	990	990	990	63.5%	96.8%					
							1,559	1,023				★	★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	農業委員会事務事業(農地の適正管理)	○		農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の適正管理の推進 委員による新規発見89筆(H30:63筆、R1:26筆)を含む361筆(H30:248筆、R1:113筆)の耕作放棄地の調査・指導により、農地の状況に応じた利用の最適化を推進できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,393	11,562	9,906	9,906	9,906	53,673	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,739	11,327					23,066
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	94.7%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.0%	
2	①	農地調整事務処理事業			農地等の利用関係の係争に係る和解の仲介 農地法第25条の規定に基づく農地等の利用関係の紛争についての和解仲介の申立はなかった。	-	-	継続	維持	-	-	継続	維持	33	33	33	33	33	165	
						-	-	継続	維持	-	-	継続	維持	0	0				0	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3	①	農業者年金業務事業			農業者年金の加入促進及び受給に関する事務 独立行政法人農業者年金基金から委託された農業者年金関係事務(受給者現況届受付H30:148件、R1:131件)を適正に行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	327	335	60	60	60	842	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	306	316				622	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	93.6%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	73.9%	
4	②	農業委員会事務事業(農地の無断転用防止)			農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による農地の無断転用の防止 委員による転用許可後の未完了地や無断転用疑い農地の調査・指導(H30:79件、R1:19件)により、農地法を遵守することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,621	1,632	1,608	1,608	1,608	8,077	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,618	1,632				3,250	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.2%	
5																				
6																		0		
																			0.0%	
7																		0		
																			0	
8																		0		
																			0	
9																		0		
																			0	
10																		0		
																			0	
予算(計画) 事業費 合計													14,374	13,562	11,607	11,607	11,607	62,757		
決算 事業費 合計													13,663	13,275	0	0	0	26,938		
執行率													95.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%		